

都道府県・政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
青森県	差別の解消及び 権利擁護の推進	共生社会づくり推進事業	平成25年度	1,195	障害を知るためのガイドブックを作成、共生社会づくりを青森ねぶた祭においてアピール(1日)
岩手県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障がい者不利益取扱解消支援等事業費(障がい保健福祉課)	平成23年度	1,788	「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」に基づき、障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消及び障がいについての理解を深めるための事業を実施するもの
千葉県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害者条例関連事業 (障害福祉課)	平成17年度	59,500	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる。
神奈川県	差別の解消及び 権利擁護の推進	かながわ権利擁護相談センター運営費補助 (地域福祉課)	平成10年度	13,711	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	差別の解消及び 権利擁護の推進	地域福祉総合推進事業費 (地域福祉課)	平成17年度	193	成年後見制度普及啓発
神奈川県	差別の解消及び 権利擁護の推進	かながわ成年後見推進センター事業費(県単) (地域福祉課)	平成22年度	22,347	かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援
神奈川県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害者理解促進事業費 (障害福祉課)	平成23年度	3,600	障害者への理解や障害者の地域における社会参加を促進するため、障害者への接客対応が求められる公共交通機関、宿泊施設、百貨店、飲食店、金融機関などが行う社員研修において、障害当事者等を講師とする障害者の受入に際して必要な配慮等に関する研修のコーディネート等を実施する。
神奈川県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害者権利擁護事業費(県単) (障害福祉課)	平成24年度	4,149	障害者虐待防止法第36条に定める都道府県障害者権利擁護センターを設置し、障害者虐待通報の受理その他の必要な支援を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福井県	差別の解消及び 権利擁護の推進	バリアフリーのこころ育成事業(障害福祉課)	平成19年度	851	障害者理解の促進のためのTV・広報誌での啓発、障害者用駐車場制度の普及促進、施設のバリアフリー整備状況をわかりやすく表示したバリアフリー表示証制度の導入
長野県	差別の解消及び 権利擁護の推進	人権尊重社会づくり県民支援事業 (人権・男女共同参画課)	平成22年度	1,700	【目的】人権に関する啓発を効果的に行うため、地域やNPO等が主体的に取り組む講演会、学習会などの事業に支援を行う。(人権課題の1つに障がい者の人権があり、毎年数件の申請がある。) 【対象経費】講師謝金、講師旅費、配布資料・パンフレット等の印刷経費、会場使用料 【補助率】1/2以内(補助上限額50万円)
長野県	差別の解消及び 権利擁護の推進	信州あいサポート運動推進事業 (障がい者支援課)	平成25年度	1,959	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す。 鳥取県、島根県、広島県、奈良県及び当県の5県による連携実施事業。
岐阜県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害者権利擁護センター設置事業費	平成24年度	4,714	障害者虐待防止法施行により県障害者権利擁護センターを設置し、障害者虐待の通報受理や虐待に関する相談対応を実施する。
愛知県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害及び障害者に対する県民理解促進事業(障害福祉課)	平成19年度	671	障害に対する差別、偏見をなくし、障害のある人の地域生活への移行の促進を図るため、地域のNPO等が主体となり、啓発事業を行う。NPO等から事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施。
兵庫県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害者理解促進事業 (障害福祉課)	平成26年度	621	障害者差別解消法の趣旨啓発を行うとともに、セミナーの開催を通じ、同法の施行に向けた意識醸成を図る。
奈良県	差別の解消及び 権利擁護の推進	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会 (消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(30団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り体制の強化等を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
和歌山県	差別の解消及び 権利擁護の推進	広報紙刊行事業 (広報課)	昭和42年度	102,631	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する。
和歌山県	差別の解消及び 権利擁護の推進	テレビ広報事業 (広報課)	昭和55年度	169,746	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する。
和歌山県	差別の解消及び 権利擁護の推進	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	26,287	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う。
和歌山県	差別の解消及び 権利擁護の推進	人権相談窓口設置事業 (人権政策課)	平成19年度	3,460	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。 ・(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
鳥取県	差別の解消及び 権利擁護の推進	あいサポート運動事業	平成21年度	18,411	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す。
鳥取県	差別の解消及び 権利擁護の推進	心のバリアフリー推進事業	平成19年度	19,154	高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行うハートフル駐車場利用証制度を普及、啓発し、車いす使用者等用駐車場の適正利用を図る。
鳥取県	差別の解消及び 権利擁護の推進	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業	平成12年度	1,600	精神障がい者の家族の自助組織が、家族としての学習と、支え合いを活動の軸におきながら、作業所など社会資源の創設、精神障がい者についての理解と正しい知識の普及啓発など、広く社会一般に向けた活動等を実施する。
鳥取県	差別の解消及び 権利擁護の推進	成年後見支援センター運営支援事業	平成24年度	9,000	各圏域それぞれにおいてセンターが設置されるよう、県として運営支援のための予算を措置。
鳥取県	差別の解消及び 権利擁護の推進	手話でコミュニケーション事業	平成26年度	18,308	鳥取県手話言語条例により、遠隔手話通訳等の手話が使いやすい環境整備、ミニ手話講座等の手話の普及を進める。
島根県	差別の解消及び 権利擁護の推進	山陰両県共同啓発事業「あいサポート運動」 (障がい福祉課)	平成23年度	7,488	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや必要な配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を実現する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
香川県	差別の解消及び権利擁護の推進	成年後見制度法人後見支援事業 (障害福祉課)	平成24年度	2,000	障害者が継続的に安定した後見を受けることができるよう、法人後見に関するマニュアル作成・普及啓発を行う。
愛媛県	差別の解消及び権利擁護の推進	人権啓発センター運営事業 (人権対策課)	平成15年度	1,772	人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権問題の相談を行うとともに、人権教育・啓発を推進・支援する。(予算額は人権啓発指導員設置経費)
福岡県	差別の解消及び権利擁護の推進	講師団講師あっせん事業 (人権・同和対策局調整課)	平成5年度	15,567	県職員を始め、市町村、企業、地域等で行われる障害者問題を含む人権問題に係る啓発研修の講師として講師団講師をあっせんし、県民の人権問題への理解促進を図る。
熊本県	差別の解消及び権利擁護の推進	障害者条例推進事業 (障がい者支援課)	平成24年度	12,043	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づく特定相談に応じるため、広域専門相談員、地域相談員を配置するとともに、不利益取扱いに関する事案解決のための助言・あっせん等を行うため調整委員会を開催する。
鹿児島県	差別の解消及び権利擁護の推進	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業(障害福祉課)	平成25年度	8,071	「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及啓発、相談員の設置や紛争解決体制の整備を行う。
沖縄県	差別の解消及び権利擁護の推進	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害福祉課)	平成元年度	771	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業。
札幌市	差別の解消及び権利擁護の推進	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行 (障がい福祉課)	昭和57年度	200	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
浜松市	差別の解消及び 権利擁護の推進	出前講座 (障害保健福祉課)	平成11年度	—	障害福祉の現状や制度を説明する障害福祉推進講座、車いす等を用いた擬似体験を行う障害福祉体験講座、手話を通じて聴覚障害への理解を深める手話体験講座を行う。
名古屋市	差別の解消及び 権利擁護の推進	なごや人権啓発センターの運営(人権施策推進室)	平成26年度	47,149	市民のより一層の人権尊重に対する理解を深めるため、市民一人ひとりが自主的・主体的に人権感覚を理解・体得できるよう、様々な人権課題に関する講演会や映画会、展示、研修等を行う。
広島市	差別の解消及び 権利擁護の推進	心身障害者福祉週間推進事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	364	「障害者週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う。